

イラン戦争、焦点はホルムズ海峡の管理と安全保障へ マラッカ海峡の共同管理モデルは、その指針となり得るか？！

樋 口 譲 次

○曖昧な停戦合意「覚書」が問題を複雑に

2026 年 2 月 28 日にはじまった米イスラエルによるイランへの軍事作戦は、イランの執拗な反撃を招き、ホルムズ海峡を経由する商船に対する脅迫や攻撃を通じて世界のエネルギー需給を混乱させ、世界経済に深刻な打撃を及ぼしている。

4 月 7 日の米イラン停戦により主要な作戦・戦闘は一旦停止した。

しかし、イランは、海峡の支配を対米戦略の切り札と位置付け、それを維持しようとこれまでの航路ではない自国領海の通行を強いたり、従わない船舶を攻撃したりした。

これに対し、米国は、イラン港へ往来する船舶の航行を封鎖して対抗した。

6 月 17 日、米国のドナルド・トランプ大統領とイランのマソウド・ペゼシュキアン大統領は、米国の海上封鎖の解除と 60 日間限定で、商用船舶の安全な航行を無償で許可するイランの取り決めに宣言する覚書（MOU）に署名した。

この際、海峡の将来の管理は、イランがオマーンや他のペルシャ湾（湾岸）諸国と協議して決定することとされた。

しかし、イランは、覚書によって海峡を管理する権利を得たと主張し、同海峡に対する前例のない支配を確立しようとしている。

イランは、海峡の通過を試みる商船やアラブ首長国連邦（UAE）、カタールなど複数のアラブ諸国への攻撃を再開し、これを受け、米国も海上封鎖に戻り、双方の応酬が続いている。

このように、停戦合意「覚書」は、表現が曖昧で、米イラン双方や関係国が国内向けに「自国の勝利」と都合よく主張する材料となっており、今後の本格交渉や情勢の安定を複雑化させる要因となっている。

今や、イラン戦争における戦闘の終結は、海峡の管理と安全保障に移っている。

海峡の兩岸に位置し領海を接したイランとオマーンは、この問題の直接の当事国であり、そのため海峡の管理に関し交渉を続けている。

8 月 9 日付ロイター通信によると、イランのアッバース・アラグチ外相は 8 日、ホルムズ海峡の新たな航路に関しオマーンとの合意は「非常に近い」としつつも、通行の本格的再開は米国の賠償など他の条件次第だと述べた。

オマーンは、交渉は「前向きで建設的」だとする一方、海峡でのイランの新たな船舶攻撃を批判した。

米当局も 7 日、原油輸送の再開に向け、イランとオマーンの間で近く合意が成立するとの見通しを示した。

アラグチ外相は、イラン側とオマーン側で分離する従来の通行方式はもはや受け入れられない発言しており、どのような具体的合意に至るかは不明である。

この際、海峡の共同管理で世界中から高く評価されているのが、インドネシア、マレーシア、シンガポールの 3 カ国によって共同管理されているマラッカ海峡モデルである。

これら 3 カ国は、2007 年に協力メカニズム（Co-operative Mechanism）を設立した。

その中には、「海峡の安全かつ効率的な利用に関心を持つ業界関係者および各国からの自発的な資金拠出」を募り、マラッカ海峡における「重要な航行援助施設提供と維持」を支援する航行援助施設基金（ANF : Aids to Navigation Fund）が含まれている。

以下、その共同管理体制について概説する。

○マラッカ海峡の共同管理モデル

国際水域の管理は、関係国の主権の衝突や複雑な利害関係が絡み合い、それを乗り越えて解決に導く困難性が指摘されてきた。

そのため、従来は、「利用国による集団的介入」か「特定の沿岸国による独占的な支配」に陥りがちであった。イランの主張は後者のオプションと見られる。

しかし、マラッカ海峡では、関係 3 カ国の英断により、沿岸国の主権と国際社会の協力を両立させる画期的なモデルを構築した。

これら 3 カ国は、主権の尊重を前提条件に、海峡の安全は沿岸国で責任を持つという原則を確立し、外国軍の安易な常駐や介入を拒否し、それをもって地域的な安全保障の独立性を保っている。

それを支えるのが、前述の ANF と共同で行うマラッカ海峡パトロール（MSP : Malacca Straits Patrol）である。

ANF は、最大の利用国である日本や中国など受益者負担の精神で集められた基金であり、海峡内に設置された多数の灯台やブイなどの航行標識を維持・更新するために使われる。

MSP は、約 1000 キロに及ぶ海峡マラッカにおいて、海賊やテロ、違法な油濁（ゆだく）や密輸を行う「影の軍団」などの海上脅威に対する軍事・治安協力を行っている。

3 カ国は、他国の領海・領空に侵入しないよう厳格なルールを敷き、海上・空中からの監視を行い、リアルタイムの情報共有体制を構築して隙のない共同行動に従事している。

現在、イランとオマーンは、海峡の管理について交渉中であるが、前述の通り、その具体

的解決策は不明である。

他方、マラッカ海峡には、世界が信頼する 3 カ国による共同管理体制が上手く機能している。

このモデルが、中東における地政学的リスクを乗り越え、緊張を緩和する潜在的な解決策の指針として応用されることが切に期待されるところだ。

○今後考えられるシナリオ—米国は紛争前の自由かつ制約のない海峡航行をどう取り戻すか?!—

米国の基本姿勢は、ホルムズ海峡がイランの排他的支配を受けず、安全かつ自由な通行を無償で確保することである。

一方、イランの指導者たちは、モハマド・バゲル・ガリバフ国会議長が 6 月 23 日に述べたとされるように、「海峡の管理は戦争前の状態には決して戻らない」という決意を固めているようだ。

また、海峡の管理と安全保障は、米イランのみならず、海峡を通じたエネルギー輸出に経済を大きく依存している他の湾岸諸国や、特にアジア諸国のように、この地域にエネルギー資源の多くを依存している国々など世界各国に対し、重大な影響を及ぼさずにはおかない。

中でも、イラン戦争を始めた米国にとっては、紛争前の海峡の自由かつ制約のない航行という状態から逸脱する結果に陥ることへの、国際社会からの批判・責めを強く意識せざるを得ないだろう。

したがって、イランとオマーンが海峡管理の合意に達したとしても、その合意次第では、問題の根本解決にならず、関係諸国の合意が得られない場合も十分にあり得よう。

そのため、米国が、改めて海峡沿いのイラン沿岸地域を支配するための軍事行動を起こす可能性も否定できない。

米国は、イランとオマーンだけでなく、自国と湾岸諸国を加えたマラッカ海峡モデルの共同管理体制を要求するかもしれない。

また、1980 年代のイラン・イラク戦争の終盤で行ったように、海軍の護衛によって海峡の自由航行を促進し、あるいは米単独で海峡の長期的な管理体制を確立しようとする可能性もある。

逆に、海峡の不安定な状況が長期化し、トランプ大統領が、同盟国を「臆病者」と呼び、「米国はもうあなた方を助けない。あなた方が我々を助けてくれなかったように。…自分で石油を調達しなさい!」と SNS へ投稿したように、米国がこの地域におけるコミットメントを急激に後退させる恐れも考えられよう。

イラン戦争は、まだまだ予断を許さない危機的状況が続きそうだ。日本も手をこまねてはいられない。